

国際関連情報 Report from GPF

GPF 会議（2018 年 11 月）出席報告

(株)リクルートホールディングス 執行役員 たにぐち いわあき
谷口 岩昭

I. はじめに

2018 年の第 3 回目となる国際会計基準審議会（IASB）の世界作成者フォーラム（Global Preparers Forum、以下「GPF 会議」という。）が、11 月 6 日にロンドンの IFRS 財団オフィスで開催された。なお、2018 年 8 月に IFRS 財団はロンドン市内シティ地区からカナリーワーフ地区に移転しており、今回は新オフィスでの第 1 回目の会合となった。

日本からは今回、筆者のみの参加となった。以下では、主な議題及び討議の内容を紹介する。

2018 年 11 月 6 日開催 GPF 会議議事一覧

時間	議事
9:00-10:00	事務的伝達（非公開セッション）
10:10-10:20	新規加入メンバーの紹介
10:20-10:50	最近の IASB の活動紹介
10:50-12:20	基本財務諸表
13:20-14:20	経営者による説明
14:35-16:05	のれん及び減損
16:20-17:20	資本の特徴を有する金融商品
17:30-18:00	事務的伝達（非公開セッション）

II. 最近の IASB の活動紹介

本セッションは、毎回、GPF 会議の冒頭に行われ、IASB の最近の活動内容を作成者側に紹介し、今後の活動計画に関して、作成者側の意見をヒアリングすることを目的としている。今回は、前回の GPF 会議が行われた 2018 年 6 月以降の事象が対象となっている。

前回の GPF 会議までは、ワード形式の若干無味乾燥な文章の羅列を棒読みするような説明であったが、今回は通常セッションで使用するフォーマット（パワーポイント形式）によるプレゼンテーションが行われ、ビジュアル的な要素において改善が見られた。本セッションでは、以下の項目について説明と質疑が行われた。

項 目	主な内容
2018 年における公表文書（2018 Publication）	2018 年の公表文書について説明が行われた。前回の GPF 会議が開催された 2018 年 6 月以後、10 月までの間に公表された「事業の定義」（Definition of Business）に関して、IFRS 第 3 号の適用後レビューから生じた背景及び識別された課題とともに、取得した一連の資産が事業に該当するか否かを判断する次の解決策等について、フローチャートによる具体的な判断の詳細な過程を含む解説が行われた。 <ul style="list-style-type: none"> • 企業が任意で行うコンセントレーション・テスト • 取得したプロセスが実質的であるか否かの評価
進行中のプロジェクト（Active Project）	現在進行中のプロジェクトの概要が示された後、重要プロジェクトの具体例として、共通支配下の企業結合の会計上の取扱いに関して、今後想定し得る方向性について説明が行われた。
財務報告におけるコミュニケーションの改善（Better Communication in Financial Reporting）	当該テーマの目的及び意義とともに、関連するプロジェクトである「開示に関する取組み」の具体例として、GPF 会議の前の週に公表された「重要性がある」の定義の修正が示された。また、的を絞った基準レベルの開示のレビューに関して、開示目的及び開示要求に関する IASB のためのガイダンスのドラフトをテストするために、IAS 第 19 号「従業員給付」及び IFRS 第 13 号「公正価値測定」の 2 つの基準を選定したこと、並びに今後、当該ガイダンスが基準設定に使用された時に、ステークホルダーからのフィードバックが行われる旨の説明が行われた。
金融商品（Financial Instrument）	動的リスク管理モデル（DRM：目的は、リスク管理、並びにリスク管理活動が企業の現在及び将来の経済的資源にどのように影響するかに関する情報の改善である。）について、これまでに主要な領域の詳細な検討を実施し、現段階では、業績評価を議論していることに加えて、次の段階では、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCI）及び資金調達源としての資本を含む、主要でない領域のモデル開発を行う前に、主要版（core version）に対するフィードバックを求める旨の説明が行われた。
リサーチ・パイプライン及び適用後レビュー（Research pipeline and post-implementation reviews）	近日中に開始される新プロジェクトとして、資産のリターンに依存する年金給付、引当金、変動対価及び条件付対価、子会社である中小企業といったテーマが存在する旨、説明が行われた。また、今後の適用後レビューとして IFRS 第 5 号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」、IFRS 第 10 号「連結財務諸表」、IFRS 第 11 号「共同支配の取決め」、IFRS 第 12 号「他の企業への関与の開示」が挙げられる旨の説明が行われた。
適用の支援（Supporting Implementation）	新基準の適用支援活動について、IFRS 第 17 号「保険契約」のケースを実例として、各種ステークホルダーとの会議、移行リソースグループ（TRG）の設置、ウェブサイト上の活動、教育活動等の全体像について説明が行われた。

上記のプレゼンテーションを通じて、次のような質疑が行われた。

質問：IAS 第 37 号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の検討は、引当金のみではなく、偶発資産の取扱いを含めるのか。

回答：現状は想定していない。狭い範囲のプロジェクトが開始されたところであり、「財務報告に関する概念フレームワーク」（以下「概念フレームワーク」という。）と合わせることに注力している。

質問：2019年から2020年に開始予定のリサーチ・パイプラインの1つである、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」（以下「IAS第29号」という。）のインフレーション会計を巡る議論は、どのような状況か。

回答：南米の会計基準設定主体グループ及びアジェンダ協議が、IAS第29号の適用範囲検討の契機となっており、2019年3月にアルゼンチンで開催する、新興経済国グループ（EEG）会議でも、議題に取り上げる予定である。

質問：保険契約を含む金融商品関係のプロジェクトに関して、一般事業会社に関連する度合いを理解する必要性についても、留意していただきたい。IFRS第9号「金融商品」においても、金融機関を主な対象とする広範な基準であるため、一般事業会社は、自社に関連する一部の項目を自ら特定しなければならず、困難が伴うものであった。基本的にコミュニケーションの問題であり、企業への周知について、配慮をお願いしたい。

回答：基準設定プロセスの透明性を継続し、適切なコミュニケーションを図ることで、企業が自社への関連性を判断できる情報を入手できるよう配慮する。

Ⅲ. 基本財務諸表

本セッションは、基本財務諸表プロジェクトの最新の概要をGPFメンバーに提供し、財務諸表作成者側の認識の確認、及び今後の検討作業の進め方について議論する目的で行われた。特に、各提案における①適用コスト、②財務諸表作成者の現行実務に与える影響、③財務諸表利用者のより良い経済的意思決定等の観点から、意見聴取したいとのことであった。

本テーマに関するセッションは過去のGPF会議でも複数回にわたって実施されており、今回もこれまでの検討内容を踏まえて、継続性のある議論が進められた。

最初に下記の3つの提案について、前回6月のGPF会議以降のアップデートに関するIASBスタッフからの説明が行われ、次に今回のGPF会議に向けて事前にGPFメンバーに送付された、前述の3つの観点に基づく各提案項目の影響に関する質問書から得られた回答に基づく分析結果が示された後に、出席したGPFメンバー間で意見交換を行う形で議論が進められた。

- (1) 小計 (Subtotals)
- (2) 経営者業績指標 (Management Performance Measure ; MPM)
- (3) 分解表示 (Disaggregation)

(1) 小計 (Subtotals)

関連会社 (Associates) 及び共同支配企業 (Joint Venture) のうち、「不可分な (integral)」ものと「不可分でない (non-integral)」ものに区分を行うための指標を導入し、前者を投資・財務・法人所得税前利益に含めて表示する一方、後者は含めない（財務及び法人所得税前利益に含める）アプローチが2018年9月のIASB会議で暫定決定された旨の説明が行われた。なお、IASBは、その後「連結企業から生じる事業利益」としていた小計は「営業利益」、「投資・財務・法人所得税前利益」は「営業利益並びに不可分の関連会社及び共同企業に係る持分法投資損益」と名称を改める暫定決定を行ったことが示された。

これに対するGPFメンバーからの意見として、業種が異なれば、関係する企業の類型を決定するための異なる理由があるとし、石油・ガス産業を例に挙げて、国によっては、持分法適用会社の設立が求められる場合もあるが、その

場合においても、不可分な共同持分 (joint interest) として事業運営をすることがあるため、財務業績の報告書における小計によって、財務諸表利用者をミスリードしないようにすべきであるというものがあった。この点について、IASB スタッフから、関連会社 (Associates) 及び共同支配企業 (Joint Venture) のうち、「不可分な (integral)」ものと「不可分でない (non-integral)」ものに区分を行う提案によって、当該懸念が対処され得るとする考えが示された。

次に、IASB スタッフから、企業は、主要な事業活動が顧客へのファイナンスの提供である場合には、「財務収益/費用及び法人所得税前利益」の小計 (Subtotals) の表示は要求されず、財務収益/費用 (その他の財務収益/費用を除く。) 営業利益に含めること、及び主要な事業活動の過程で、投資を行う企業 (例: 不動産投資会社) では、「営業利益並びに不可分の関連会社及び共同企業に係る持分法投資損益」の小計 (Subtotals) の表示が要求されないこと等を、IASB 会議で暫定決定している旨の説明があり、小計 (Subtotals) の提案については、対処すべき課題があれば IASB 会議に諮り、精緻化する作業を継続していることが示された。

これに対して、以下の質疑が展開された。

質問: 小計 (Subtotals) の定義について、経営者が決定すべきではないか。

回答: 小計 (Subtotals) は、財務諸表の比較可能性を高めることを目的にした提案であり、当該意見に対しては、経営者業績指標 (MPM) で別途の対応が図られている。

質問: 財務収益/費用の内訳として、「実効金利法を用いて計算した現金及び現金同等物から生じた利息収益」とする表示例が示されているが、利息収益の計算方法が実効金利法であることを示す必要はないのではないか。

回答: IFRS 第 9 号「金融商品」で実効金利法

を要求していることを踏まえた表示であるが、この前提の下で、表示を「利息収益」とする柔軟な考え方はあり得ると考えられる。

質問: IAS 第 19 号「従業員給付」の退職給付年金の確定給付負債 (資産) の純額に係る利息純額は、財務収益/費用に含まれるか。

回答: その他の財務収益/費用に含まれると考えている。

質問: 関係者が慣れている呼称を変更する意義は小さいのではないか。

回答: 財務諸表利用者の観点からは、比較可能性の向上による便益の向上が重要課題であると認識している。

その他に、GPF メンバーから次のコメントがあった。

- 為替差損益は、事業の性質か財務の性質かの明確な線引きが実務上難しい。
- 一般事業会社が、余資運用として債券、株式、その他の金融商品等に分散して行う場合、配当利益 (dividend income) のみを区分表示する意義は乏しい。
- 企業としては、小計 (Subtotals) が IFRS に導入され、管理会計と財務会計で用いる数値に差異が生じることによって、実務が複雑化することを懸念する。
- 非継続事業の取扱いについても検討いただきたい。

(2) 経営者業績指標 (MPM)

IASB スタッフから経営者業績指標 (以下「MPM」という。) の概要について、次のとおり示された。

- 企業は、経営者の見解として、企業の財務業績を伝達する利益の指標を識別することが要求される。当該指標は、IFRS 基準において特定される小計又は合計である可能性がある。
- 企業は、注記において MPM を表示すること

が容認される。

- MPM は、IFRS 基準により特定された小計又は合計を補完する。
- MPM の計算に対して特段の制約は設けない。
- 注記において、MPM と、「IFRS 基準において特定された最も直接的に比較可能な小計又は合計」との調整表を開示する。
- MPM が業績に関する経営者の見解を提供する理由及び MPM の計算方法を記述する。
- MPM とセグメント情報における指標との違いについて説明する。
- 調整項目ごとに税金及び非支配持分 (NCI) の影響を別個に開示する。
- MPM には明瞭かつ理解可能な名称を付ける。

GPF メンバーは、以下のコメントを行った。

- MPM に基づく 1 株当たり利益を計算している企業であれば、税金及び非支配持分の影響を別個に開示するための情報を有しているため、適用コストは限定的であるが、税金の影響については、MPM を公表時に一定の仮定を置かなければならないことに留意を要する。
- MPM に伴う税金の影響が開示要求事項となり、監査対象となると、例えばリストラクチャリングがなかった場合の税金計算を新たに別個に行う必要が生じる等の適用コストが見込まれるが、企業が現在実施している社内利用目的の税金の影響分析の精緻さの程度に応じて、当該適用コストは異なる結果となることが想定される。
- MPM は複数選択可能なのか。(IASB スタッフより複数選択可能と考えられる旨のコメントがあった。)

(3) 分解表示 (Disaggregation)

IASB は、財務諸表における分解表示が不十

分であるという利用者の懸念に対応するため、財務諸表における分解表示の改善を検討している。IASB は、財務業績の計算書における通例でない又は頻度が低い項目 (unusual or infrequent items) については、注記として開示することを暫定決定した。財務業績の計算書における費用分析 (機能別表示と性質別表示) については、現在の IAS 第 1 号「財務諸表の表示」にある規定を改善する提案が行われている。

GPF メンバーから次のコメントがあった。

- 構造改革 (Restructuring) 費用は通例でない項目か否か。(IASB スタッフより、状況次第であるとの回答があった。)
- 通例でない又は頻度が低い項目、並びに分解表示の改善を検討する際に、金額的重要性についても検討が必要である。

IV. 経営者による説明

(1) 本プロジェクトのタイムライン

IASB は、2017 年 11 月に、IFRS 実務記述書第 1 号「経営者による説明」(2010 年公表) (以下「本実務記述書」という。) を改訂することを目的として、「経営者による説明 (Management Commentary)」プロジェクト (以下「本プロジェクト」という。) をアジェンダに追加した。2018 年 7 月に、IASB は「経営者による説明」の諮問グループ (Consultative Group) を設置した。諮問グループは、IASB が行う本実務記述書の改訂作業のために助言を行うことを予定している。

検討の 3 段階

IASB は、本プロジェクトを次のように 3 つのストリーム (stream) に分けて検討することを予定している。今回の GPF 会議では、ストリーム 1 が議論の対象であった。

ストリーム1：目的（objective）、重要性（materiality）及び原則（principles）

（2018年9月から12月に検討を行う予定）

ストリーム2：当年度の財務分析（current year financial analysis）及び将来の見通しに関する記述（forward-looking statements）

（2019年1月から3月に検討を行う予定）

ストリーム3：事業モデル（business model）、リスク（risk）、戦略（strategy）、経営環境（operating environment）及び業績情報（operational performance information）

（2019年4月から6月に検討を行う予定）

上記の検討を実施した後、IASBは、2020年上半期の公開草案（Exposure Draft：ED）公表を予定している。

（2）本プロジェクトの範囲

IASBスタッフは、最近の企業報告に関する取組み及び規制の発展を考慮に入れたうえで、「広義の財務報告（Broader Financial Reporting）」がどのように財務諸表を補足及び補完（supplement and complete）するのかを検討するとしている。経営者による説明（Management Commentary）は、財務報告の範囲内にあり、概念フレームワークで定義される財務報告の主要な利用者（現在の及び潜在的な投資者、融資者及び債権者）に向けて、企業の財務諸表に関する背景及びさらなる洞察を提供する、説明的な報告書である。

（3）IASBスタッフの提案するアプローチ

IASBスタッフの提案するアプローチの骨子は、次の3点である。

① 「経営者による説明」の目的の更新

目的には、「経営者による説明」が主要な利用者に財務諸表の背景（context）と企業の見通しに関する洞察を提供するものである旨の記

述を残す。しかし、改訂後の概念フレームワークを反映するように更新する。

② 企業の将来への見通し及びスチュワードシップについての利用者による評価

将来の正味キャッシュ・インフローの見通し及び企業の経済的資源に係るスチュワードシップの評価について、明示的な記述を導入する。また、利用者がこのような評価を行うために必要な情報を示すガイダンスを提供する。

③ 「経営者の見解」（Management's view）

現行の本実務記述書における「経営者の見解」の概念を残し、企業の成功のために何が問題なのかという点に関して「経営者による説明」に含めるべき情報を作成者が識別するのに役立つ追加的なガイダンスを提供する。

IASBスタッフは、更新された「経営者による説明」の目的を支える内容として、改訂後の本実務記述書に次のような内容を含めることを提案している。

提案された「経営者による説明」の目的を支える内容

利用者は、将来の正味キャッシュ・インフロー増加及び維持のための企業の戦略、当該戦略実行の進展、当該進展に影響を及ぼす要因、並びに企業の将来の財務業績に対する潜在的影響、及び企業の将来の財務業績の変動可能性を評価する必要がある。

この評価を裏付ける情報は、経営者が、企業の経済的資源に対するスチュワードシップを果たす際に考慮する事項、又は、経営者が、企業の将来の正味キャッシュ・インフローに係る利用者の評価に影響を及ぼす可能性があると考ええる事項に的を絞るべきである。これは、通常、次の事項を含む。

- (a) 企業の目的 (purpose) 及び事業モデル。
これには、次のものを含む。
 - (i) 企業の財務諸表にそれらを認識することが適切か否かにかかわらず、企業の成功を左右する有形及び無形の経済的資源
 - (ii) 企業の継続中の成功に影響を及ぼす関係 (relationships) 及びこれらの関係に対する企業の活動の影響
- (b) 報告期間中の企業の財務業績及び経営成績、並びに戦略目的に対する進展
- (c) 報告期間中の企業の財務業績及び経営成績並びに財政状態及び経営状態に影響を及ぼす外部動向及び要因。これには、将来の業績に影響を及ぼすことが予想されるものを含む。
- (d) 上記の事項に関連する機会及びリスク

(4) 重要性の適用

本実務記述書に何を含めるのかに関して、IASB スタッフのアプローチは、次のとおりである。

- ① 重要性は、キャッシュ・フローの見通し及びスチュワードシップについての利用者の評価という文脈において適用されることを強調する。
- ② 重要性のある情報を識別するための2段階のアプローチを導入する。
第1段階：情報が必要な事業上の事項 (business matters) の識別
第2段階：当該事項の評価のために利用者が必要とする情報の識別
- ③ IFRS 実務記述書第2号「重要性の判断の行使」を基礎として、「経営者による説明」のための具体的な適用ガイダンスを追加する。

(5) GPF メンバーへの質問事項

今回はより具体的に、以下の質問が GPF メンバーに対して問われる形で議論が進行した。

- ① 改訂後の本実務記述書において、将来の正味キャッシュ・インフローの見通し及び企業の経済的資源に係るスチュワードシップの評価について明示的な記述を含めることに賛成するか。
- ② IASB スタッフの提案するアプローチは、企業の全存続期間キャッシュ・フロー (whole life cash flows) 及び価値創造 (value creation) の概念に十分に対処していると考えるか。それとも、本実務記述書は、長期の対象期間 (long-term horizons) について明示的な記述を含める必要があるか。
- ③ 本項の「(3)IASB スタッフの提案するアプローチ」「提案された『経営者による説明』の目的を支える内容」の提案に賛成するか。他に含めるべきものはあるか。
- ④ 改訂後の本実務記述書において、「経営者による説明」において対処することが必要な重大な事項と、それらの事項に関する重要性のある情報とを区別するという提案を議論することに賛成するか。

上記の論点に関して、GPF メンバーからの意見が次のとおり示された。

質問①について

- 経営者による説明は将来の見通しを語ることであり、過去の経営成績を表示する性格を持つ財務諸表とは全く異なる位置付けが必要である。
- 「経営者による説明」について将来の正味キャッシュ・インフローの見通しを強調し、企業の経済的資源に係るスチュワードシップの評価について明示的な記述を導入することは、同様の目的を有する財務諸表の重要性を下げる点で望ましくない。

質問②について

- 対象期間を「長期的」と明示することは、不

必要なバイアスを生じさせることになるので、将来的といった緩やかな表現の方が望ましい。(IASB スタッフより、長期的という表現の方が会計的な概念に照らし合わせて妥当であるとするコメントがあった。)

- 企業の全存続期間キャッシュ・フロー (whole life cash flows) という概念が不明確であり、定義が必要ではないか。(IASB スタッフより、実質的に「永久」(perpetuity)に近いとのコメントがあった。)
- 企業の全存続期間キャッシュ・フロー (whole life cash flows) とあるが、投資意思決定に関連して、どの程度まで将来を見通すべきであるかは、事業によっても異なり、経営者の見解に対する考え方にもよる。

質問③について

- 改訂後の本実務記述書における「経営者による説明」の目的の更新に向けて、IASB スタッフにより提案されたガイダンスである、「経営者による説明」の目的を支える内容は、規範的 (prescriptive) であるように見受けられる。「経営者による説明」の目的に関する記載方法は、原則主義により企業が決定すべきであると考ええる。(IASB スタッフからは、当該ガイダンスは、全体構造を示すハイレベルなものであり、個々の開示項目を特定する包括的なリストを意図したものではない旨のコメントがあった。)
- 将来を見通す情報は、法的環境を含むリスクの観点からは、問題の多いものであるが、IASB スタッフ提案するガイダンスである、「経営者による説明」の目的を支える内容にある表現は、非常に漠然としている。実際に投資家の見解を変更するような事項を明示的に示すように、表現を改善する余地がある。

質問④について

- 取締役会で議論された事項を重要性が存在するとみなし、経営者による説明に記載するという諮問グループの助言は、取締役会の議論が広範にわたることを考慮すると、機密保持の観点から困難な場合がある。
- 経営者による説明における重要性の評価は、経営者による説明が数値以外の内容であることが多いため、財務諸表の場合よりもさらに困難である可能性がある。(IFRS 側より、経営者による説明においては、完全性 (Completeness) よりも首尾一貫性 (Coherence) が重要であるとの見解あり。)

V. のれん及び減損

本テーマは、過去数回にわたって議論してきた内容であるが、今回は、利用者の利便性向上の観点から、買収時点において下記の2点を開示目的又は開示要求とする方向性について作成者側の意見聴取が行われた。IASB スタッフの問題意識として、現状の減損テストのアプローチは、複雑でありコストがかかるが、取得した事業の業績について必ずしも情報を提供せず、のれんの減損テストモデルの非有効性が指摘されている点があるが、今回の GPF 会議では、より良い開示の識別について検討が行われた。

- ① 経営者による買収の合理性に関する考え方
- ② 買収時点に設定された買収に関する具体的目標 (定性的、又は定量的) の達成状況 (作成者側が定める期間、又は基準で定める一定期間)

GPF メンバーのコメントは、次のとおりであった。

- ファンド以外の一般企業では、買収後の統合作業が行われる蓋然性が高く、被買収先に対して個別に設定した指標 (特に費用) の継続

的な計測は困難である。シナジー効果の測定すら買収後に時間が経過すると困難となる。

- 企業結合会計実施時には、取得日在庫の公正価値による測定等が発生するため、企業結合の前後では、損益が大きく乖離する可能性が高く、買収前の予想との比較は無意味となる。
- 税務上必要となる買収後の移転価格変更手続によっても、損益が大きく歪む可能性が高く、買収前の予想との比較が難しくなる要因となる。
- 定量的指標情報を提供することは、実質的な観点から困難である。競争入札のような買収形態では買収価格が大きく上振れする可能性が高く、公正価値はあっていないようなものとなる。
- 柔軟性が確保された定性的目標情報であれば、比較的取り組みやすい。(IASB スタッフからは、柔軟性が確保される場合でも、継続性の観点は重要とのコメントがあった。)
- 経営者は時間が経過すると、取得した事業との統合が進捗し、過去の買収に対する関心が薄れがちとなるので、開示の対象期間は無期限ではなく、買収後から一定年数の限定された期間とすべきである。

VI. 資本の特徴を有する金融商品

IASB のリサーチ・プロジェクト「資本の特徴を有する金融商品」(以下「FICE プロジェクト」という。)の焦点は、発行者(企業)の視点からの金融負債と資本性金融商品の分類にある。本セッションは、約 20 年前に公表され、金融負債と資本性金融商品との区別に関する原則を定める IAS 第 32 号「金融商品：表示」に関して、昨今の金融技術の発展を受けて過去には想定されなかった新しい商品が登場したこと

による適用上の課題が生じている状況を鑑み、FICE プロジェクトが 2018 年 6 月に公表したディスカッション・ペーパー「資本の特徴を有する金融商品」(コメント期限：2019 年 1 月 7 日)(以下「本ディスカッション・ペーパー」という。)の提案について、作成者側から意見聴取を行う目的で設定された。今回は、本ディスカッション・ペーパーにおいて、識別した課題に対応するために IASB が開発した、資本の特徴を有する金融商品を、金融負債と資本性金融商品に区別するアプローチ(IASB の選好するアプローチ)について、GPF 会議で行う初回のセッションである。

なお、関連する IFRS 基準である IFRS 第 9 号「金融商品」の認識・測定に関する要求事項、及び IFRS 第 7 号「金融商品：開示」の開示要求事項は、FICE プロジェクトの対象範囲外であり、これらの変更が想定される状況にはないとのことである。

当日は、IASB スタッフより、資本か負債かの判断が難しい金融商品について、配付資料のケーススタディーを用いた解説が行われ、以下の論点が強調された。

- 企業自身の資本に係るデリバティブについては、「純額現金で決済される(時点特性)」及び/又は、「当該デリバティブの純額が、企業の利用可能な経済的資源とは独立の変数の影響を受ける(金額特性)」場合には、金融資産又は金融負債に分類される。
- 金融負債に対するリターンが資本性金融商品に対するリターンのような動きをする(すなわち、企業の利用可能な経済的資源とは独立の金額ではない)場合、当該金融負債から生じる収益及び費用をその他の包括利益(OCI)に表示し、その後に純損益への振替はしない。
- 本ディスカッション・ペーパーでは、考え得る開示要求として次のとおり検討している。

- 清算時の金融負債及び資本性金融商品の優先順位
- 普通株式の潜在的な希薄化
- 資金流動性及びキャッシュ・フロー（時点特性）の評価、並びに貸借対照表ソルベンシー及びリターン（金額特性）の評価に関連性のある契約条件
- 本ディスカッション・ペーパーにおけるIASBの予備的見解では、発行者が権利を行使する意思決定に影響を与える可能性のある経済的インセンティブは、金融商品を金融負債又は資本性金融商品に分類する際に考慮すべきではないとしている。したがって、IASBの選好するアプローチでは、分類は契約によって設定される権利及び義務に基づくことになる。